

涸沼周辺で里山実習

茨城大 大学院 間伐材工作や課題研究

人間社会の持続可能性を追究する「サステイナビリティ学」を専攻する茨城大大学院生が15～17日の3日間、茨城町内の涸沼周辺で、実践教育演習に取り組んだ。里山に入って間伐材利用に汗をかき、ともに、課題研究として「涸沼マップ・サイン（標識）作り」「ラムサール条約登録に向けた意識調査」の2テーマで提案をまとめた。

同大大学院のサステイナビリティ学は、人文科学、教育学、理工学、農学の全研究科で受講可能で、今回の同町での演習には3研究科の計9人が参加した。



間伐材の杉の丸太を使ってベンチ作りに取り組む茨城大大学院生。茨城町小幡

演習初日には同町小幡の里山に入り、間伐材を利用したベンチ作りや、災害時にも使える小型バイオガストロンプと木質ペレット作りに挑戦。切り倒され、野積みされた杉の丸太

をチェーンソーで縦にカットしたり、ドローナイフと呼ばれる道具などで木の皮を剥ぎ取った。理工学研究科理学専攻2年の小笠原武仁さんは「太陽電池を研究し、自然エネルギーに関心を寄せている。森林が力を保つためにも間伐は不可欠。間伐材利用を体験する良い機会だ」と話した。

最終日の17日には、同町小幡の県信用組合研修センターで、課題研究の報告会を実施した。報告会には小林宣夫町長らが出席した。

マップ研究班は、ラムサール条約申請のきっかけになっている鳥を把握し、観察スポットを明確にする必要性を強調。公園などの場

所を示す標識に、観察できる鳥の絵を取り込むアイデアを示した。

意識調査班は、県の環境担当や鳥獣保護担当、漁業者などを対象に行ったヒアリング結果に触れた後、「町と住民が環境を守り、魅力を伝える努力をすべさだ」と訴え、ラムサール条約登録に関する話題を周知させる方法として住民アンケートの実施を提案、質問文案を例示した。

（武藤秀明）